

阿波市議会だより

第37号 年4回発行 [平成27年12月1日]

発行/阿波市議会 編集/議会広報特別委員会
〒771-1695 徳島県阿波市市場町切幡字古田201番地1
電話 0883-36-8750 FAX 0883-36-8764
ホームページアドレス http://www.city.awa.lg.jp/gikai/

平成27年第3回

阿波市議会定例会の概要

第3回定例会は、9月1日から25日までの25日間の会期で開かれました。開会日には野崎市長から、阿波市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議設置について、市内中学生による被爆アオギリの苗木植樹と映画上映会について等の行政報告と、関係機関への要望活動について報告がありました。また、平成26年度一般会計、特別会計及び水道事業会計の決算認定、平成27年度一般会計補正予算などの議案について概要と提案理由の説明がありました。このあと決算審査特別委員会が設置されました。代表・一般質問では、10人が市政全般について理事者の考えを問ひ、まち・ひと・しごと創生総合戦略について、防災対策、少子化対策、子育て支援、教育関係、農業振興、建設関係等について議論しました。9月14日に決算審査特別委員会、15日に総務、16日に文教厚生、17日に産業建設の各常任委員会を開催し、付託された議案の審査を行いました。閉会日には、委員長による各常任委員会及び決算審査特別委員会の審査報告があり、市長提出議案をいずれも認定及び可決し、追加議案として、議員発議による会議規則の一部改正を提出し可決しました。また、人事案件1件が提出され同意しました。

阿波市制施行10周年記念事業キャッチフレーズ
「10周年 かがやく阿波市に きらめく未来」
阿波市制施行10周年記念

代表質問

阿部 雅志 議員
(阿波みらい)



問 阿波市における総合戦略の特色と各部署の取り組みについて。

答 5つの基本コンセプトを掲げ、戦略策定に取り組む。①市民の主体的・自立的な参加。②グローバルな視点。③阿波市の強みを伸ばす。④障壁の打破。⑤選ばれる阿波市づくり。以上により市の創生に向け事業を推進する。

企画総務部では、市への新しい人の流れづくりに努め、安心安全のまちづくりに重点的に取り組む。市民部では、出産時の一時的な支援ではなく、継続的に支援できる制度の検討、若年層の定住促進につながる支援等を検討する。

健康福祉部では、結婚・出産・子育ての切れ目のない支援と、よりよい子育て環境の実現に向け、情報の提供、施設の充実、サポート体制の強化を図る。産業経済部では、農業振興、観光、企業誘致に主眼を置いた施策を掲げ、他部局と連携し、市内外への情報発信などに努め事業を推進する。

建設部では、地域の活性化とともに新しい人の流れをつくるための事業として、スマートIC設置促進や、定住促進リフォーム助成事業の拡充に取り組む。教育委員会では、ハード・ソフト両面から市の宝である子どもたちの教育環境の整備、人材育成に取り組む。水道課では、快適な住環境づくりを推進するために水道施設の整備充実に取り組む。

榎原 伸 議員
(阿波清風会)



問 防災体制における公助の役割として、災害時要援護者への

答 内閣府の避難行動に関する指針に基づき、災害時要援護者登録台帳を作成。台風接近時には阿波市消防団が、災害時の緊急連絡先や避難所情報が載っているチラシの配布や、自主非難の呼びかけ等に活用している。

問 学校給食で生じる廃棄物とその対策は。

答 給食センターの生ごみは一日当たり300kg程度。食育を通して食を残さない環境づくりに向けた指導を行い、資源循環システムなど有効活用ができるよう協議を進める。

問 農業の深刻な担い手不足が現実問題となっているが、阿波市の担い手育成・対策は。

答 本市農業の持続発展にとって最重要課題と捉え、次の事業を推進している。①H24年度創設の青年就農給付金制度により、今年度は24名が対象。②青年等就農資金による、農業経営開始時の無利子貸付制度。③経営体育成支援事業による、営農開始や規模拡大などに取り組む際の機械等の購入支援。④農業知識実践的技術等を学ぶ徳島県アグリビジネススクールでの6次産業化研修を受ける12名の受講料支援など。

森本 節弘 議員
(志政クラブ)



問 人口減少社会における「新たな働き方」への取り組みについて。子育てと仕事の両立を考えた働き方の見直し、研究、試行の取り組みを始めてはどうか。

答 阿波市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中においても、関係機関との連携による各種制度に関する情報提供や、仕事と育児を両立しやすい環境整備について検討協議を行いたい。本市としてもワーク・ライフ・バランスの促進として男性の育児参加に対する意識を高め、共働き世帯のための環境整備の充実について研究・検討したいと考えている。

問 市内公共交通手段の充実改善のためにも公共交通バスの土成吉野方面への路線を増やしてはどうか。

答 公共交通網の形成は喫緊の課題であり、阿波市地域公共交通会議など市民の意見を聞きながら

一般質問

吉田 稔 議員
(阿波清風会)



問 市営墓地（共同墓地）の管理について。大きな雑木に覆われ困っている墓地や、放置された墓石が散見されるが、市として対処できないか。人生が終わっても安らげる墓地政策を求める。

詳しくは、阿波市ホームページに掲載しています。

問 国民健康保険事業が健全であるといわれる財政状況を踏まえ、保険料率の引き下げの考えはないか。

答 本市の今後の医療給付費は加入者の高齢化等により増加傾向にあり、基金については予期せぬ医療費の増加に備えての運用を考えている。現段階では保険料率の引き下げは難しい。

問 市道の改良や改修の要望については、どの程度対応できているのか。

答 H26年度までの3カ年の要望数148件に対し、104件の対応ができ70・3%の実施率となっている。緊急性や費用対効果等を考慮し予算の範囲内で対応している。

問 小中学校生の全国学力学習状況調査について、徳島県は全国平均以下の成績である。調査結果を公表し、家庭の協力を得るのが望ましいのでは。

答 大まかな成績の傾向や、課題及び今後の対策等については一部公表し、教員の指導力の向上や保護者との連携を図り、児童生徒の学力向上につなげたい。

問 選挙事務の負担軽減と、選挙人の負担軽減のため、投票入場券の様式を変更し、裏面に宣誓書掲載し自宅で記入できるようにしてはどうか。

答 市民サービスの向上、費用対効果を含め、研究し、宣誓書の利用方法を検討している。近

香西 和好 議員
(公明党)



問 18以上に引き下げられた選挙権について。来年の参議院選挙から実施と言われているが、どのように周知していくのか。

答 大きな制度変更であり、広報阿波、ACN、ホームページ等を活用する。特に年齢引き下げについては重点的に広報をしていく。

問 各種選挙において、阿波市は特に投票率が低い。政治的有効性感覚、投票の有効性感覚を検討課題として投票率向上に努めてはどうか。

答 各関係機関と連携し、情報収集に努め、創意工夫した効果的な啓発活動に努力していく。

問 選挙事務の負担軽減と、選挙人の負担軽減のため、投票入場券の様式を変更し、裏面に宣誓書掲載し自宅で記入できるようにしてはどうか。

答 市民サービスの向上、費用対効果を含め、研究し、宣誓書の利用方法を検討している。近

問 一条認定子ども園は、職員27名のうち、臨時職員が17名で6割強を占めている。幼保連携型認定子ども園にしたため、指定管理（民間委託）もできない運営をどうするか事前に決めてなかったため、中途半端な運営になっている。

答 民営化することを研究・検討したい。併せて適正な定員管理等に努めたい。

問 この10年、阿波農業高校は鴨島商業高校に再編統合され、市場警察署は川島警察署に統合された。麻植協働病院は吉野川市の多大な支援のもとに吉野川市医療センターとして生まれ変わった。阿波病院の存続に向けて、市は積極的に働きかける意向はあるか伺いたい。

答 地域の中核医療機関である阿波病院の存続に向けて、可能な協力や支援を行いたい。

問 瀬田大橋南詰めにある西消防署は、阿波市民はもとより吉野川市民の生命・安全を守る拠点。改築場所は、出動現場への到達時間の中心地がふさわしい。また迷走しないため、トップ同士の話し合いが必要でないか。

答 救急業務に高速道路の活用などを視野に入れて、旧阿波庁舎を候補地としたい。吉野川市長とは話をしていない。

川人 敏男 議員
(明日の阿波市をつくる会)



うち結論を出したい。子ども医療費助成を中学校修了まで引き上げてはどうか。

答 徳島県市長会、四国市長会で国による全国一律の制度化を要望した。第85回全国市長会において国が全国一律負担することを決議し、厚生労働省は、9月2日、子ども医療費見直しの検討会を立ち上げている。

松村 幸治 議員
(阿波清風会)



中央広域環境施設組合の現状について。

問 ガス化溶融改質方式の運転開始から10年が過ぎた感想は。

答 プラント整備費や光熱費など少々経費はかさんでいるが、これまで大きな故障もなく現在に至っている。今後も安定稼働を図っていききたい。

問 ごみ処理経費について、長崎県の県央東部広域環境組合との、ごみ1トン当たりの溶融処理経費の違いは。

答 規模の違いがあるので正確な比較とはならないが、H22年度実績額で、長崎県の県央東部広域環境組合が1万3,380円で、中央環境施設組合は3万7,644円となっている。

問 ガス化溶融方式について、全国でガス化溶融方式による一般廃棄物処理施設がなぜ徳島県と長崎県の2か所しかないのか。

答 全国で7か所あるが、ガス化改質方式で一般廃棄物のみを対象とし、建設及び運営をJFEエンジニアリングが受託しているのが2か所である。



問 阿波市は福祉財源も十分にあり、子どもたちの医療費助成を中学校卒業までなぜ拡充しないのか。

答 全国では5割以上、県内では7割以上の市町村が、中学校卒

業までとなっている医療費助成事業は、すべての子どもが対象であり、子育て支援策の中でも特に必要性、有効性、効率性に優れた事業である。医療費は衣・食・住の経費と違い、突然で予測不可能な経費であり、生活費の大きな負担となる。また中学生は、体の成長過程にあり怪我や感染症はもとより、目や歯の治療、さらには近年増えているアレルギー疾患等は、長期化するともに将来の健康に影響する。私達を今後支えていく子どもたちが、安心して治療を受け、将来に渡り健康体を維持する体づくりに医療費助成をすることは、必要かつ有効な事業である。家庭が一番不安な病気の時だけに税金が投入されることや、効果が将来に至ることから税の効率性もあると考えるが。

問 阿波市は国に、国の責務において制度設計を行う、医療費無料化の特別要請を行っている。また、地方創生に伴う戦略(案)にも掲げられているので、予算化に努めたい。

答 阿波市は国に、国の責務において制度設計を行う、医療費無料化の特別要請を行っている。また、地方創生に伴う戦略(案)にも掲げられているので、予算化に努めたい。

吉田 正 議員
(阿波みらい)



問 県管理河川の整備について、特に大久保谷川横の阿波中学校周辺について。

答 阿波中学校東側の大久保谷川樹木伐採は中学校周辺の防犯や景観を考え、県に要望した結果、県が事業主体となり、昨年度は左岸の整備をし、今年度は右岸を整備予定である。今後もし災害や被害が起きる前に、計画的な取り組みが図られるよう粘り強く県に要望する。

問 温暖化が進行し、毎年熱中症対策が全国で話題となる。今年8月の甲子園球場の全国高校野球選手権大会中、熱中症の疑

いで8日は61人、9日には42人が搬送され全国的に酷暑が続いた。市内小学校の低学年生の熱中症対策と、今後の市内各学校の取り組みについて。

問 各地で酷暑が続く熱中症での救急搬送者が、5月〜7月の間に全国で約3万人、県内では233人、阿波市では4月〜9月3日までの間に25人が救急搬送された。市の対策として、パンフレットの配布と健康相談や講演会を開催し、約400人の市民参加があった。生活環境が変化し、各家庭でエアコンが日常的になった現在、教育委員会としては、夏休業の短縮及び、議会の提案や行政関係者の意見を聞き、子どもの学習環境と健康に十分配慮し対応したい。

答 説明責任を果たせることを踏まえ、指定管理者と十分協議したい。

出口 治男 議員
(無所属)



問 人口減少の歯止めに大学または専門学校を誘致を。阿波市の未来のために。

答 文部科学省と国の動向も注視し、県や関係機関と連携をとりながら情報収集に努めたい。

問 給食センターの調理くず・残飯とし尿との堆肥化をし、モデル事業の指定を受け、有機の里阿波市として農産物の有利販売ができないか。

答 来年度のモデル事業実施については未定。

問 県道船戸切幡上板線バイパスの早期開通と、水田、秋月地区の路線の改良を。道幅が狭く対向できない場所が多い。朝夕は車の通行も多い。全国からの歩き遍路も多く見られるため、事故が起こらないかと危惧している。

問 土柱休養センター、御所の郷の温浴施設について。土柱休養村は指定管理後も年々予算を支出し使用料は無料。片や御所の郷は14年が経過し、老朽化のため休館し数千円でリニューアルをした。使用料の1080万を積み立てている基金は使っていない。消費税増税により近年地方は経済が悪化。特に両施設周辺は農村地帯であるため、経営努力だけでは乗り越えられないのではないかと。先を見越した大幅な見直しを。



活動状況報告

●産業建設常任委員会視察研修

9月28、29日 広島県世羅町 世羅高原6次産業ネットワークについて
愛媛県松山市 愛媛大学植物工場研究センターについて

●総務常任委員会視察研修

11月12、13日 岡山県瀬戸内市 まちづくり事業について
鳥取県鳥取市 定住促進事業について

●文教厚生常任委員会視察研修

11月12、13日 岡山県新見市 拠点を活かした地域包括ケア事業について
岡山県高梁市 子育て支援施策について

●第10回徳島県西部市議会連絡協議会研修会

11月9日、阿波市において、県西部市議会連絡協議会主催の議員研修会が開催されました。西部4市(三好市・美馬市・吉野川市・阿波市)から約80名の議員が出席し、龍谷大学政策学部教授の土山希美枝氏による「質問力を高める、議会力に活かす」と題した講演がありました。

一般質問がもつ機能や「いい一般質問のために」何を行えばよいか、さらに質問力を高めることにより、議会力も高まることを丁寧に説明していただき、今後の議会活動にすぐにも活用できる研修会でした。



●委員会等の開催状況

- 9月17日 全員協議会
- 28、29日 産業建設常任委員会視察研修
- 10月14日 議会改革検討協議会
- 11月9日 県西部市議会連絡協議会議員研修会
- 12、13日 総務常任委員会視察研修
- 文教厚生常任委員会視察研修
- 16日 議会広報特別委員会
- 議会改革検討協議会
- 20日 議会運営委員会



平成27年第4回定例会は11月30日(月)開会予定です。詳しい日程は、議会事務局(0883-36-8750)までお問い合わせください。

議会、たより 編集雑感

冬の足音が聞こえ、朝晩の冷気も厳しくなってきました。阿波市10周年記念フェスタも終わり、新たな一歩を踏み出したように感じられます。めまぐるしく変化していく中で、市民の皆さんと共に10年、10年と時を重ね、次世代に住みよい町をつなげていけるように努めて参りたいと思っておりますので、ご意見ご協力を賜りますようお願いいたします。

(谷 美知代)